

令和 5 年度

長井市

統一的な基準による財務書類

令和 7 年 6 月

目 次

I	財務書類について	1
1.	統一的な基準による財務書類の概要	1
2.	対象とする会計の範囲	1
(1)	財務書類の対象となる団体	1
3.	財務書類4表の種類	2
(1)	貸借対照表 (BS)	2
(2)	行政コスト計算書 (PL)	2
(3)	純資産変動計算書 (NW)	2
(4)	資金収支計算書 (CF)	2
4.	財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類	4
1.	一般会計等貸借対照表	4
2.	一般会計等行政コスト計算書	5
3.	一般会計等純資産変動計算書	6
4.	一般会計等資金収支計算書	7
5.	一般会計等附属明細書	8
6.	注記	21
1	重要な会計方針	21
2	重要な後発事象	23
3	偶発債務	23
4	追加情報	23
III	全体財務書類	26
1.	全体貸借対照表	26
2.	全体行政コスト計算書	27
3.	全体純資産変動計算書	28
4.	全体資金収支計算書	29
5.	全体附属明細書	30
6.	注記	43
1	重要な会計方針	43
2	重要な後発事象	45
3	偶発債務	45
4	追加情報	45
IV	連結財務書類	46
1.	連結貸借対照表	46
2.	連結行政コスト計算書	47
3.	連結純資産変動計算書	48

4. 連結資金収支計算書	49
5. 連結附属明細書	50
6. 注記	51
1 重要な会計方針	51
2 重要な後発事象	53
3 偶発債務	53
4 追加情報	53

I 財務書類について

1. 統一的な基準による財務書類の概要

「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みにより、総務省から平成27年1月（令和元年8月改訂）に公表されました『統一的な基準による地方公会計マニュアル』にしたがい財務書類を作成しました。

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

2. 対象とする会計の範囲

（1）財務書類の対象となる団体

範囲		会計	
全体財務書類	一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計
			山形鉄道運営助成事業特別会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		訪問看護事業特別会計	
		公営企業（法非適）	宅地開発事業特別会計
		公営企業（法適）	水道事業会計
			下水道事業会計
		連結財務書類	一部事務組合・ 広域連合
	西置賜行政組合		
	置賜広域行政事務組合		
	山形県消防補償等組合		
	山形県自治会館管理組合		
	山形県後期高齢者医療広域連合		
山形県市町村職員退職手当組合			
地方公社・ 第三セクター等 ※1	長井要水株式会社		
	一般財団法人文教の杜ながい		
	日本・アルカディア・ネットワーク株式会社		
	一般財団法人置賜地域地場産業振興センター		

※1 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

3. 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。将来世代に引き継ぐ資産や負債がどれだけあるかを表示し、資産と負債の差額を純資産で表示します。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、現金支出を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を表示します。これにより、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等、国県等補助金の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもので、資産から負債を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものであります。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

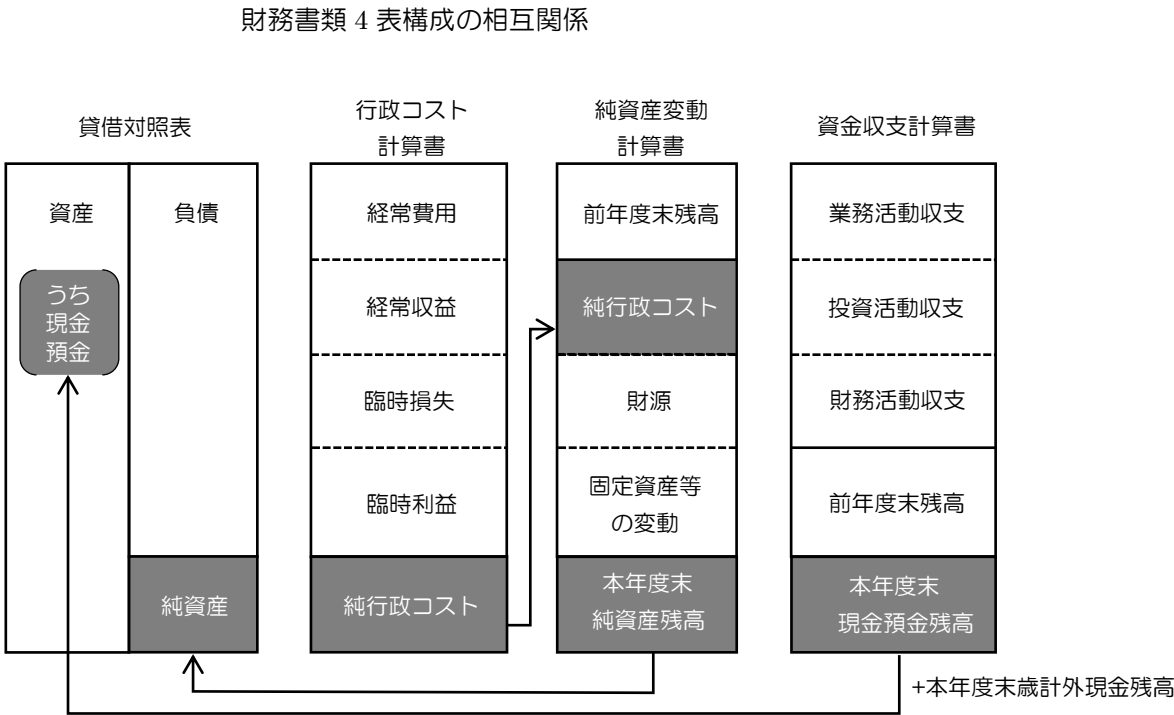
「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産の額に流動資産の短期貸付金及び基金を加算した額と一致し、「余剰分（不足分）」は貸借対照表の流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額と対応します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

4. 財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表の相互関係は、以下の通りとなります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

II 一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,839,157	固定負債	26,255,726
有形固定資産	39,087,802	地方債	23,383,863
事業用資産	28,096,344	長期未払金	-
土地	7,712,831	退職手当引当金	2,153,708
立木竹	355,416	損失補償等引当金	165,000
建物	33,393,945	その他	553,155
建物減価償却累計額	△ 15,124,317	流動負債	1,694,146
工作物	3,030,134	1年内償還予定地方債	1,433,406
工作物減価償却累計額	△ 1,289,136	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,172
航空機	-	預り金	86,694
航空機減価償却累計額	-	その他	48,874
その他	13,430	負債合計	27,949,872
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,470	固定資産等形成分	41,365,430
インフラ資産	10,183,496	余剰分(不足分)	△ 27,239,200
土地	1,142,299		
建物	1,288,615		
建物減価償却累計額	△ 1,088,932		
工作物	50,422,965		
工作物減価償却累計額	△ 41,605,561		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	24,110		
物品	2,015,338		
物品減価償却累計額	△ 1,207,375		
無形固定資産	204,457		
ソフトウェア	204,457		
その他	-		
投資その他の資産	1,546,898		
投資及び出資金	561,995		
有価証券	80,152		
出資金	238,897		
その他	242,947		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	21,553		
長期貸付金	8,078		
基金	968,938		
減債基金	-		
その他	968,938		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,666		
流動資産	1,236,946		
現金預金	704,989		
未収金	7,290		
短期貸付金	577		
基金	525,697		
財政調整基金	331,856		
減債基金	193,841		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,607		
資産合計	42,076,102	純資産合計	14,126,230
		負債及び純資産合計	42,076,102

2. 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,056,195
業務費用	9,047,618
人件費	2,544,479
職員給与費	1,996,166
賞与等引当金繰入額	125,172
退職手当引当金繰入額	-
その他	423,141
物件費等	6,306,627
物件費	4,268,652
維持補修費	250,751
減価償却費	1,787,225
その他	-
その他の業務費用	196,512
支払利息	109,474
徴収不能引当金繰入額	3,059
その他	83,980
移転費用	7,008,578
補助金等	4,223,857
社会保障給付	2,082,902
他会計への繰出金	698,199
その他	3,619
経常収益	675,476
使用料及び手数料	134,093
その他	541,383
純経常行政コスト	15,380,719
臨時損失	284,695
災害復旧事業費	114,218
資産除売却損	5,477
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	165,000
その他	-
臨時利益	16,407
資産売却益	16,407
その他	-
純行政コスト	15,649,007

3. 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,547,775	40,101,650	△ 26,553,875
純行政コスト(△)	△ 15,649,007		△ 15,649,007
財源	16,221,857		16,221,857
税収等	10,854,368		10,854,368
国県等補助金	5,367,489		5,367,489
本年度差額	572,850		572,850
固定資産等の変動(内部変動)		1,258,176	△ 1,258,176
有形固定資産等の増加		3,911,112	△ 3,911,112
有形固定資産等の減少		△ 1,832,762	1,832,762
貸付金・基金等の増加		1,715,365	△ 1,715,365
貸付金・基金等の減少		△ 2,535,539	2,535,539
資産評価差額	△ 411	△ 411	
無償所管換等	6,016	6,016	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	578,455	1,263,780	△ 685,326
本年度末純資産残高	14,126,230	41,365,430	△ 27,239,200

4. 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,210,992
業務費用支出	7,223,359
人件費支出	2,542,415
物件費等支出	4,487,492
支払利息支出	109,474
その他の支出	83,980
移転費用支出	6,987,633
補助金等支出	4,202,912
社会保障給付支出	2,082,902
他会計への繰出支出	698,199
その他の支出	3,619
業務収入	15,116,514
税収等収入	10,852,256
国県等補助金収入	3,685,431
使用料及び手数料収入	134,221
その他の収入	444,607
臨時支出	114,218
災害復旧事業費支出	114,218
その他の支出	-
臨時収入	96,360
業務活動収支	887,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,619,664
公共施設等整備費支出	3,911,112
基金積立金支出	1,663,551
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,117,498
国県等補助金収入	1,585,698
基金取崩収入	2,482,611
貸付金元金回収収入	45,577
資産売却収入	3,612
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,502,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,109,072
地方債償還支出	2,060,422
その他の支出	48,649
財務活動収入	2,701,038
地方債発行収入	2,701,038
その他の収入	-
財務活動収支	591,966
本年度資金収支額	△ 22,535
前年度末資金残高	640,830
本年度末資金残高	618,295
前年度末歳計外現金残高	82,760
本年度歳計外現金増減額	3,934
本年度末歳計外現金残高	86,694
本年度末現金預金残高	704,989

5. 一般会計等附属明細書

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,383,115	3,703,704	563,593	44,523,226	16,426,882	943,054	28,096,344
土地	7,716,456	17,842	21,468	7,712,831	-	-	7,712,831
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	30,487,070	2,965,436	58,561	33,393,945	15,124,317	840,950	18,269,629
工作物	2,327,178	702,956	-	3,030,134	1,289,136	102,104	1,740,998
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	0
建設仮勘定	483,565	17,470	483,565	17,470	-	-	17,470
インフラ資産	52,653,544	366,044	31,911	52,987,677	42,804,181	682,803	10,183,496
土地	1,142,246	54	-	1,142,299	-	-	1,142,299
建物	1,288,615	-	-	1,288,615	1,088,932	29,521	199,683
工作物	50,062,793	360,171	-	50,422,965	41,605,561	653,282	8,817,404
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	50,202	5,819	31,911	24,110	-	-	24,110
物品	1,744,959	306,827	36,448	2,015,338	1,207,375	109,085	807,962
合計	95,781,618	4,376,575	631,953	99,526,241	60,438,439	1,734,943	39,087,802

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	924,962	11,616,253	324,398	276,654	2,494,383	232,987	12,226,707	28,096,344
土地	-	-	4,525	-	-	-	7,708,306	7,712,831
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	843,793	10,568,493	318,133	273,630	2,027,366	111,641	4,126,573	18,269,629
工作物	81,169	1,039,290	1,740	3,024	102,601	121,346	391,828	1,740,998
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	8,470	-	-	9,000	-	-	17,470
インフラ資産	9,233,945	79,919	-	6,057	81,448	3,863	778,264	10,183,496
土地	470,869	-	-	-	64,314	-	607,116	1,142,299
建物	181,428	-	-	1,121	17,134	-	-	199,683
工作物	8,557,538	79,919	-	4,935	-	3,863	171,148	8,817,404
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	24,110	-	-	-	-	-	-	24,110
物品	98,611	453,614	3,619	1,195	46,047	73,307	131,568	807,962
合計	10,257,518	12,149,787	328,017	283,906	2,621,878	310,158	13,136,539	39,087,802

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	1,196	72	500	30	42	30
三菱マテリアル(株)	1	2,917	3	500	1	2	1
合計	61	4,113	75	1,000	31	44	31

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	213,681	121,441	92,239	88,000	50.5%	46,591	-	44,450
(株)タスパークホテル	10,000	252,533	452,374	△199,841	30,000	33.3%	-	10,000	10,000
(一財)文教の杜ながい	50,000	53,809	385	53,423	50,000	100.0%	53,423	-	50,000
長井要水(株)	3,000	34,637	3,198	31,440	10,100	31.3%	9,825	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	1,092,188	76,395	1,015,792	22,130	16.1%	163,153	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(長井まちづくり基金)	436	873	-	873	873	49.9%	436	-	436
長井市水道事業会計	242,947	7,065,373	4,413,363	2,652,010	1,768,164	-	-	-	-
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500					-	-	-	58,500
置賜広域病院組合	568	24,280,641	20,250,835	4,029,805		-	-	-	-
合計	413,455	32,993,734	25,317,992	7,675,742	1,969,267		273,428	10,000	169,940

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	588,051	440,617	147,434	100,000	1.68%	2,474	-	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	214,089	81,374	132,716	478,450	12.6%	16,671	-	15,107	60,100
山形放送(株)	660	10,646,340	1,314,223	9,332,117	398,000	0.2%	15,475	-	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,198,168	512,571	685,597	30,000	0.8%	5,170	-	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	7,509,312	793,494	6,715,818	100,000	0.3%	16,790	-	5,000	5,000
長井ダム使用权負担金	878					-	-	-	878	-
山形県農業信用基金協会	5,720	144,436,139	135,630,669	8,805,470	8,710,583	0.1%	5,782	-	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,878,542	868,272	5,010,270	1,379,379	0.0%	1,271	-	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	983,773	387,871	595,902	315,920	0.2%	943	-	500	500
山形県漁業信用基金協会	100	144,436,140	135,630,670	8,805,470	4,131,120	0.0%	213	-	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	623,848	297,501	326,348	280,000	0.1%	478	-	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	215,809	59,021	156,789	120,158	6.2%	9,666	-	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	457,682,499	422,895,898	34,786,600	25,635,809	0.2%	65,785	-	48,480	48,480
(公財)山形県企業振興公社	1,850	3,477,442	1,896,566	1,580,876	184,905	1.0%	15,817	-	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,571	16	109,554	102,207	2.2%	2,358	-	2,200	2,200
(公財)やまがた農業支援センター	10,072	2,404,512	204,404	2,200,108	1,910,281	0.5%	11,600	-	10,072	10,072
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	6,629	59,058,650	39,738,349	19,320,301	18,991,649	0.0%	6,744	-	6,629	6,629
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	12,352	59,058,650	39,738,349	19,320,301	18,991,649	0.1%	12,566	-	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	293,244	41,024	252,220	103,000	0.2%	492	-	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	5,435	1,202,734	2,872	1,199,862	120,592	4.5%	54,079	-	5,435	5,435
長井芸術文化賞基金会	3,670	7,253	-	7,253	7,253	-	-	-	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	356,639	7,876	348,763	331,907	0.0%	58	-	55	55
(一財)山形県消防協会	876	89,639	2,184	87,455	49,030	1.8%	1,563	-	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	356,120	4,341	351,779	346,638	0.0%	55	-	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,627,245	233,185	4,394,059	3,044,132	0.0%	505	-	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	418	89,646	-	89,646	88,207	0.5%	425	-	418	418
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.0%	445	-	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	204,196	247	203,949	199,174	0.8%	1,567	-	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	356,120	4,341	351,779	346,638	0.9%	3,178	-	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	734,490	1,472	733,018	661,522	0.6%	4,400	-	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,140,377	440	1,139,937	1,139,787	0.7%	8,081	-	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	20,522	-	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	28,734	25,286	3,448	4,458	4.7%	160	-	208	208
合計	148,466	25,074,296,789	24,519,589,956	554,706,833	105,304,447		285,335	-	148,466	194,731

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,592	-	16,619	-	20,211	3,592
財政調整基金	331,856	-	-	-	331,856	331,856
減債基金	193,841	-	-	-	193,841	193,841
心のまちづくり基金	68,380	-	-	-	68,380	68,380
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	37,410	-	-	-	37,410	37,410
地域福祉基金	13,885	-	-	-	13,885	13,885
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	15,199	-	-	-	15,199	15,199
企業立地基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	623,597	-	-	-	623,597	623,597
災害対策基金	590	-	-	-	590	590
森林環境譲与税基金	18,597	-	-	-	18,597	18,597
中小企業緊急災害対策利子補給基金	32,043	-	-	-	32,043	32,043
信用保証協会保証料補給基金	22,697	-	-	-	22,697	22,697
山形鉄道運営助成基金	105,163	-	-	-	105,163	105,163
合計	1,478,016	-	16,619	-	1,494,634	1,478,016

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	8,078	-	577	-	8,655
合計	8,078	-	577	-	8,655

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,945	1,156
固定資産税	4,660	1,365
軽自動車税	507	148
都市計画税	511	150
その他の未収金		
分担金及び負担金	10	1
使用料及び手数料	3,646	259
その他	8,275	588
小計	21,553	3,666
合計	21,553	3,666

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	2,390	700
固定資産税	2,099	615
軽自動車税	274	80
都市計画税	146	43
その他の未収金		
分担金及び負担金	263	19
使用料及び手数料	428	30
その他	1,691	120
小計	7,290	1,607
合計	7,290	1,607

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	4,140,039	225,199	4,129,219	-	-	10,820	-	-	-	-
公営住宅建設	32,100	8,013	29,900	-	-	2,200	-	-	-	-
災害復旧	148,156	19,200	82,556	-	49,000	16,600	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,042,501	189,586	1,769,559	55,870	735,300	1,481,772	-	-	-	-
一般単独事業	8,382,519	542,015	-	4,041,640	134,604	4,206,276	-	-	-	-
その他	3,712,134	90,155	1,819,281	396,307		1,496,546	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	4,270,120	347,946	1,367,411	1,669,647	994,384	238,677	-	-	-	-
減税補てん債	89,700	11,292	44,804	-	44,896	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,817,269	1,433,406	9,242,731	6,163,464	1,958,184	7,452,890	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,817,269	24,091,068	608,096	85,744	4,222	5,722	158	22,259	0.49%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,817,269	1,433,406	1,598,811	1,730,483	1,843,255	1,785,191	8,069,329	5,315,314	2,592,994	448,485

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,455	3,059	2,240	-	5,274
賞与等引当金	123,108	125,172	123,108	-	125,172
退職手当引当金	2,249,687	-	-	95,979	2,153,708
投資損失引当金	10,000	-	-	-	10,000
損失補償等引当金	-	165,000	-	-	165,000
合計	2,387,250	293,231	125,348	95,979	2,459,154

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細 (単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	146,709	圃場・水路設備等の整備に対する補助
	計		146,709	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	89,853	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	23,370	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	474,919	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	その他		3,489,007	
	計		4,077,149	
合計			4,223,857	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		3,248,900
		地方交付税		5,132,850
		地方譲与税		158,121
		地方消費税交付金		687,437
		分担金・負担金		143,289
		他会計繰入金		30,070
		その他		1,453,701
		小計		10,854,368
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,581,698
			都道府県等支出金	4,000
			計	1,585,698
		経常的 補助金	国庫支出金	2,618,713
			都道府県等支出金	1,163,078
			計	3,781,791
		小計		5,367,489
		合計		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,649,007	3,781,791	425,891	9,398,516	2,042,809
有形固定資産等の増加	3,911,112	1,585,698	2,275,147	50,268	-
貸付金・基金等の増加	1,715,365	-	-	1,708,551	6,813
その他	-	-	-	-	-
合計	21,275,484	5,367,489	2,701,038	11,157,335	2,049,622

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	618,295
合計	618,295

6. 注記

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9)財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

(1) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により、令和5年度で市民税のうち復興特別税が廃止され、国税として森林環境税が新設されました。その影響により1人あたり市民税均等割額500円の減、当市全体で約6.7百万円の税収の減が見込まれています。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

山形鉄道運営助成事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 13.2%

将来負担比率 256.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,831,519千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 537,623千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 72,428千円

(令和6年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

② 減債基金に係る積立不足額

減債基金の積立不足額はありませんでした。

③ 基金借入金(繰替運用)残高

該当はありませんでした。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,504,386千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 8,226,478千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,096,291千円

将来負担額 35,435,822千円

充当可能基金額 1,737,470千円

特定財源見込額 932,779千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,504,386千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

リース債務金額はありませんでした。

⑦ PFI事業に係る資産の計上

建物(建物付属設備を含む)のうち1,093,829千円、工作物のうち36,288千円及び物品のうち270,838千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 887,665千円

支払利息支出 109,474千円

投資活動収支 △1,502,166千円

基金積立金支出 1,663,551千円

基金取崩収入 △2,482,611千円

基礎的財政収支 △1,324,087千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	22, 494, 998千円	21, 876, 703千円
財務書類の対象となる会計 の範囲の相違に伴う差額	206, 079千円	206, 079千円
繰越金に伴う差額	△640, 830千円	—
一般会計相殺分	△28, 836千円	△28, 836千円
資金収支計算書	22, 031, 410千円	22, 053, 945千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	887, 665千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1, 585, 698千円
未収債権、未払債務等の増減額	542千円
減価償却費	△1, 787, 225千円
賞与等引当金増減額	△2, 064千円
徴収不能引当金増減額	△819千円
退職手当引当金増減額	95, 979千円
損失補償等引当金増減額	△165, 000千円
資産除売却損益	10, 930千円
建設仮勘定費用化	△31, 911千円
その他	△20, 945千円
純資産変動計算書の本年度差額	572, 850千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3, 000, 000千円
一時借入金に係る利子額	473千円

Ⅲ 全体財務書類

1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,945,049	固定負債	39,212,464
有形固定資産	58,618,358	地方債等	30,097,296
事業用資産	28,096,344	長期未払金	-
土地	7,712,831	退職手当引当金	2,368,386
立木竹	355,416	損失補償等引当金	165,000
建物	33,393,945	その他	6,581,782
建物減価償却累計額	△ 15,124,317	流動負債	2,785,432
工作物	3,030,134	1年内償還予定地方債等	2,254,911
工作物減価償却累計額	△ 1,289,136	未払金	225,601
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,010
航空機	-	預り金	116,036
航空機減価償却累計額	-	その他	48,874
その他	13,430	負債合計	41,997,896
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,470	固定資産等形成分	61,644,186
インフラ資産	28,137,094	余剰分(不足分)	△ 39,553,691
土地	1,534,244	他団体出資等分	-
建物	2,940,692		
建物減価償却累計額	△ 1,507,395		
工作物	74,013,398		
工作物減価償却累計額	△ 49,030,841		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	186,996		
物品	5,825,142		
物品減価償却累計額	△ 3,440,221		
無形固定資産	767,209		
ソフトウェア	204,457		
その他	562,752		
投資その他の資産	1,559,482		
投資及び出資金	320,048		
有価証券	80,152		
出資金	239,897		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	42,013		
長期貸付金	8,078		
基金	1,205,950		
減債基金	-		
その他	1,205,950		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,608		
流動資産	3,143,342		
現金預金	2,364,767		
未収金	85,169		
短期貸付金	577		
基金	698,560		
財政調整基金	504,719		
減債基金	193,841		
棚卸資産	1,081		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,813		
繰延資産	-	純資産合計	22,090,495
資産合計	64,088,391	負債及び純資産合計	64,088,391

2. 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,047,304
業務費用	10,698,536
人件費	2,674,891
職員給与費	2,070,021
賞与等引当金繰入額	136,269
退職手当引当金繰入額	9,687
その他	458,914
物件費等	7,620,871
物件費	4,675,765
維持補修費	298,427
減価償却費	2,646,678
その他	-
その他の業務費用	402,774
支払利息	216,486
徴収不能引当金繰入額	8,213
その他	178,075
移転費用	11,348,768
補助金等	9,258,931
社会保障給付	2,086,218
その他	3,619
経常収益	1,661,840
使用料及び手数料	1,083,624
その他	578,216
純経常行政コスト	20,385,464
臨時損失	288,367
災害復旧事業費	114,218
資産除売却損	5,477
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	165,000
その他	3,672
臨時利益	16,407
資産売却益	16,407
その他	-
純行政コスト	20,657,424

3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,035,227	60,828,102	△ 39,792,875	-
純行政コスト(△)	△ 20,657,424		△ 20,657,424	-
財源	21,690,675		21,690,675	-
税収等	13,100,269		13,100,269	-
国県等補助金	8,590,407		8,590,407	-
本年度差額	1,033,251		1,033,251	-
固定資産等の変動(内部変動)		810,479	△ 810,479	
有形固定資産等の増加		4,320,831	△ 4,320,831	
有形固定資産等の減少		△ 2,699,417	2,699,417	
貸付金・基金等の増加		1,763,651	△ 1,763,651	
貸付金・基金等の減少		△ 2,574,586	2,574,586	
資産評価差額	△ 411	△ 411		
無償所管換等	6,016	6,016		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	16,412	-	16,412	
本年度純資産変動額	1,055,268	816,084	239,184	-
本年度末純資産残高	22,090,495	61,644,186	△ 39,553,691	-

4. 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,302,042
業務費用支出	7,974,220
人件費支出	2,662,604
物件費等支出	4,923,706
支払利息支出	216,486
その他の支出	171,424
移転費用支出	11,327,823
補助金等支出	9,237,986
社会保障給付支出	2,086,218
その他の支出	3,619
業務収入	21,314,663
税収等収入	13,063,368
国県等補助金収入	6,695,902
使用料及び手数料収入	1,098,863
その他の収入	456,530
臨時支出	117,890
災害復旧事業費支出	114,218
その他の支出	3,672
臨時収入	96,360
業務活動収支	1,991,090
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,981,628
公共施設等整備費支出	4,234,303
基金積立金支出	1,702,324
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,268,720
国県等補助金収入	1,694,283
基金取崩収入	2,511,040
貸付金元金回収収入	45,577
資産売却収入	9,934
その他の収入	7,887
投資活動収支	△ 1,712,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,016,596
地方債等償還支出	2,967,947
その他の支出	48,649
財務活動収入	2,975,438
地方債等発行収入	2,975,438
その他の収入	-
財務活動収支	△ 41,158
本年度資金収支額	237,024
前年度末資金残高	2,041,049
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,278,073
前年度末歳計外現金残高	82,760
本年度歳計外現金増減額	3,934
本年度末歳計外現金残高	86,694
本年度末現金預金残高	2,364,767

5. 全体附属明細書

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	41,383,115	3,703,704	563,593	44,523,226	16,426,882	943,054	-	-	28,096,344
土地	7,716,456	17,842	21,468	7,712,831	-	-	-	-	7,712,831
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	-	-	355,416
建物	30,487,070	2,965,436	58,561	33,393,945	15,124,317	840,950	-	-	18,269,629
工作物	2,327,178	702,956	-	3,030,134	1,289,136	102,104	-	-	1,740,998
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	-	-	0
建設仮勘定	483,565	17,470	483,565	17,470	-	-	-	-	17,470
インフラ資産	78,305,225	590,696	110,902	78,785,019	50,647,925	1,400,215	-	-	28,137,094
土地	1,534,190	54	-	1,534,244	-	-	-	-	1,534,244
建物	2,940,692	-	-	2,940,692	1,507,395	89,582	-	-	1,433,297
工作物	73,574,529	455,430	16,561	74,013,398	49,030,841	1,310,632	-	-	24,982,557
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	-	-	0
建設仮勘定	146,125	135,212	94,340	186,996	-	-	-	-	186,996
物品	5,329,810	554,323	58,992	5,825,142	3,440,221	236,928	-	-	2,384,921
合計	125,018,151	4,848,723	733,487	129,133,386	70,515,028	2,580,197	-	-	58,618,358

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	924,962	11,616,253	324,398	276,654	2,494,383	232,987	12,226,707	-	28,096,344
土地	-	-	4,525	-	-	-	7,708,306	-	7,712,831
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	-	355,416
建物	843,793	10,568,493	318,133	273,630	2,027,366	111,641	4,126,573	-	18,269,629
工作物	81,169	1,039,290	1,740	3,024	102,601	121,346	391,828	-	1,740,998
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	0
建設仮勘定	-	8,470	-	-	9,000	-	-	-	17,470
インフラ資産	27,187,543	79,919	-	6,057	81,448	3,863	778,264	-	28,137,094
土地	862,813	-	-	-	64,314	-	607,116	-	1,534,244
建物	1,415,041	-	-	1,121	17,134	-	-	-	1,433,297
工作物	24,722,691	79,919	-	4,935	-	3,863	171,148	-	24,982,557
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	186,996	-	-	-	-	-	-	-	186,996
物品	1,675,317	453,614	3,619	1,448	46,047	73,307	131,568	-	2,384,921
合計	29,787,821	12,149,787	328,017	284,159	2,621,878	310,158	13,136,539	-	58,618,358

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	1,196	72	500	30	42	30
三菱マテリアル(株)	1	2,917	3	500	1	2	1
合計	61	4,113	75	1,000	31	44	31

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	213,681	121,441	92,239	88,000	50.5%	46,591	-	44,450
(株)タスパークホテル	10,000	252,533	452,374	△199,841	30,000	33.3%	-	10,000	10,000
(一財)文教の杜ながい	50,000	53,809	385	53,423	50,000	100.0%	53,423	-	50,000
長井要水(株)	3,000	34,637	3,198	31,440	10,100	31.3%	9,825	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	1,092,188	76,395	1,015,792	22,130	16.1%	163,153	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(長井まちづくり基金)	436	873	-	873	873	49.9%	436	-	436
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500					-	-	-	58,500
置賜広域病院組合	568	24,280,641	20,250,835	4,029,805		-	-	-	-
合計	170,508	25,928,361	20,904,629	5,023,732	201,103		273,428	10,000	169,940

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	588,051	440,617	147,434	100,000	1.68%	2,474	-	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	214,089	81,374	132,716	478,450	12.6%	16,671	-	15,107	60,100
山形放送(株)	660	10,646,340	1,314,223	9,332,117	398,000	0.2%	15,475	-	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,198,168	512,571	685,597	30,000	0.8%	5,170	-	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	7,509,312	793,494	6,715,818	100,000	0.3%	16,790	-	5,000	5,000
長井ダム使用権負担金	878					-	-	-	878	-
山形県農業信用基金協会	5,720	144,436,139	135,630,669	8,805,470	8,710,583	0.1%	5,782	-	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,878,542	868,272	5,010,270	1,379,379	0.0%	1,271	-	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	983,773	387,871	595,902	315,920	0.2%	943	-	500	500
山形県漁業信用基金協会	100	144,436,140	135,630,670	8,805,470	4,131,120	0.0%	213	-	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	623,848	297,501	326,348	280,000	0.1%	478	-	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	215,809	59,021	156,789	120,158	6.2%	9,666	-	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	457,682,499	422,895,898	34,786,600	25,635,809	0.2%	65,785	-	48,480	48,480
(公財)山形県企業振興公社	1,850	3,477,442	1,896,566	1,580,876	184,905	1.0%	15,817	-	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,571	16	109,554	102,207	2.2%	2,358	-	2,200	2,200
(公財)やまがた農業支援センター	10,072	2,404,512	204,404	2,200,108	1,910,281	0.5%	11,600	-	10,072	10,072
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	6,629	59,058,650	39,738,349	19,320,301	18,991,649	0.0%	6,744	-	6,629	6,629
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	12,352	59,058,650	39,738,349	19,320,301	18,991,649	0.1%	12,566	-	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	293,244	41,024	252,220	103,000	0.2%	492	-	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	5,435	1,202,734	2,872	1,199,862	120,592	4.5%	54,079	-	5,435	5,435
長井芸術文化賞基金会	3,670	7,253	-	7,253	7,253	-	-	-	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	356,639	7,876	348,763	331,907	0.0%	58	-	55	55
(一財)山形県消防協会	876	89,639	2,184	87,455	49,030	1.8%	1,563	-	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	356,120	4,341	351,779	346,638	0.0%	55	-	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,627,245	233,185	4,394,059	3,044,132	0.0%	505	-	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	418	89,646	-	89,646	88,207	0.5%	425	-	418	418
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.0%	445	-	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	204,196	247	203,949	199,174	0.8%	1,567	-	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	356,120	4,341	351,779	346,638	0.9%	3,178	-	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	734,490	1,472	733,018	661,522	0.6%	4,400	-	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,140,377	440	1,139,937	1,139,787	0.7%	8,081	-	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	20,522	-	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	28,734	25,286	3,448	4,458	4.7%	160	-	208	208
地方公共団体金融機構	1,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	25,653	-	1,000	-
合計	149,466	49,238,419,789	48,257,820,956	980,598,833	121,906,447		310,988	-	149,466	194,731

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,592	-	16,619	-	20,211	3,592
財政調整基金(一般会計)	331,856	-	-	-	331,856	331,856
財政調整基金(国保会計)	172,863	-	-	-	172,863	172,863
減債基金	193,841	-	-	-	193,841	193,841
心のまちづくり基金	68,380	-	-	-	68,380	68,380
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	37,410	-	-	-	37,410	37,410
地域福祉基金	13,885	-	-	-	13,885	13,885
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	15,199	-	-	-	15,199	15,199
企業立地基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	623,597	-	-	-	623,597	623,597
災害対策基金	590	-	-	-	590	590
森林環境譲与税基金	18,597	-	-	-	18,597	18,597
中小企業緊急災害対策利子補給基金	32,043	-	-	-	32,043	32,043
信用保証協会保証料補給基金	22,697	-	-	-	22,697	22,697
山形鉄道運営助成基金	105,163	-	-	-	105,163	105,163
介護給付費準備基金	228,774	-	-	-	228,774	228,774
宅地開発基金	8,239	-	-	-	8,239	8,239
合計	1,887,891	-	16,619	-	1,904,510	1,887,891

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	8,078	-	577	-	8,655
合計	8,078	-	577	-	8,655

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,945	1,156
固定資産税	4,660	1,365
軽自動車税	507	148
都市計画税	511	150
国民健康保険税	19,069	2,517
介護保険料	1,038	316
後期高齢者医療保険料	234	91
その他の未収金		
分担金及び負担金	10	1
使用料及び手数料	3,646	259
その他	8,393	606
小計	42,013	6,608
合計	42,013	6,608

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	2,390	700
固定資産税	2,099	615
軽自動車税	274	80
都市計画税	146	43
国民健康保険税	7,929	1,047
介護保険料	725	258
後期高齢者医療保険料	625	276
その他の未収金		
分担金及び負担金	263	19
使用料及び手数料	428	30
給水収益	20,681	2,019
下水道事業収益	47,918	1,605
その他	1,691	120
小計	85,169	6,813
合計	85,169	6,813

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	4,140,039	225,199	4,129,219	-	-	10,820	-	-	-	-	-
公営住宅建設	32,100	8,013	29,900	-	-	2,200	-	-	-	-	-
災害復旧	148,156	19,200	82,556	-	49,000	16,600	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,042,501	189,586	1,769,559	55,870	735,300	1,481,772	-	-	-	-	-
一般単独事業	8,382,519	542,015	-	4,041,640	134,604	4,206,276	-	-	-	-	-
その他	11,247,072	911,660	5,248,995	3,404,134	548,264	2,045,678	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	4,270,120	347,946	1,367,411	1,669,647	994,384	238,677	-	-	-	-	-
減税補てん債	89,700	11,292	44,804	-	44,896	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	32,352,207	2,254,911	12,672,445	9,171,291	2,506,448	8,002,023	-	-	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,352,207	28,329,864	2,203,143	1,511,777	104,127	144,775	28,463	30,058	

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,352,207	2,254,911	2,372,520	2,424,524	2,481,441	2,321,852	9,921,022	6,480,323	3,181,805	913,810

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,714	8,213	7,295	211	13,421
賞与等引当金	137,454	136,269	133,713	-	140,010
退職手当引当金	2,481,336	9,687	-	122,636	2,368,386
投資損失引当金	10,000	-	-	-	10,000
損失補償等引当金	-	165,000	-	-	165,000
合計	2,641,504	319,169	141,008	122,847	2,696,817

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	146,709	圃場・水路設備等の整備に対する補助
	計		146,709	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	89,853	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	23,370	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	474,919	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	その他		8,524,080	
	計		9,112,222	
合計			9,258,931	

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		3,248,900
		地方交付税		5,132,850
		地方譲与税		158,121
		地方消費税交付金		687,437
		分担金・負担金		143,289
		他会計繰入金		30,070
		その他		1,453,701
		小計		10,854,368
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,581,698
			都道府県等支出金	4,000
			計	1,585,698
		経常的 補助金	国庫支出金	2,618,713
			都道府県等支出金	1,163,078
			計	3,781,791
小計		5,367,489		
合計			16,221,857	
特別会計	税收等	国民健康保険税		453,382
		療養費交付金		19,786
		介護保険料		655,625
		支払基金交付金		838,156
		後期高齢者医療保険料		277,401
		他会計繰入金		1,009,300
		長期前受金戻入益		38,153
		その他		-
		小計		3,291,803
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	212,447
			都道府県等支出金	-
			計	212,447
		経常的 補助金	国庫支出金	819,764
			都道府県等支出金	2,190,706
			計	3,010,471
	小計		3,222,918	
合計			6,514,721	
単純合計	税收等			14,146,171
	国県等補助金			8,590,407
相殺消去	税收等			1,045,902
	国県等補助金			-
合計	税收等			13,100,269
	国県等補助金			8,590,407
	合計			21,690,675

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	20,657,424	6,896,124	700,291	10,159,676	2,901,333
有形固定資産等の増加	4,320,831	1,694,283	2,275,147	351,402	-
貸付金・基金等の増加	1,763,651	-	-	1,747,324	16,327
その他	-	-	-	-	-
合計	26,741,906	8,590,407	2,975,438	12,258,402	2,917,660

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,278,073
合計	2,278,073

6. 注記

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号に掲げる方法
(あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。)

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9)財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

(1) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により、令和5年度で市民税のうち復興特別税が廃止され、国税として森林環境税が新設されました。その影響により1人あたり市民税均等割額500円の減、当市全体で約6.7百万円の税収の減が見込まれています。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 72,428千円

(令和6年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

IV 連結財務書類

1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,601,313	固定負債	42,674,150
有形固定資産	64,578,099	地方債等	32,937,174
事業用資産	33,137,488	長期未払金	-
土地	8,434,428	退職手当引当金	2,698,577
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	42,531,113	その他	7,038,400
建物減価償却累計額	△ 20,406,533	流動負債	3,818,711
工作物	4,031,828	1年内償還予定地方債等	2,706,610
工作物減価償却累計額	△ 1,863,793	未払金	565,852
船舶	-	未払費用	64,857
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,769
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	252,108
航空機	-	預り金	127,583
航空機減価償却累計額	-	その他	93,931
その他	13,430	負債合計	46,492,862
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	55,029	固定資産等形成分	68,304,913
インフラ資産	28,138,586	余剰分(不足分)	△ 43,333,023
土地	1,534,244	他団体出資等分	803,476
建物	2,940,692		
建物減価償却累計額	△ 1,507,395		
工作物	74,021,507		
工作物減価償却累計額	△ 49,037,459		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	186,996		
物品	9,838,148		
物品減価償却累計額	△ 6,536,123		
無形固定資産	776,978		
ソフトウェア	211,562		
その他	565,416		
投資その他の資産	2,246,235		
投資及び出資金	160,599		
有価証券	33,726		
出資金	126,874		
その他	-		
長期延滞債権	42,037		
長期貸付金	16,430		
基金	2,027,243		
減債基金	-		
その他	2,027,243		
その他	6,533		
徴収不能引当金	△ 6,608		
流動資産	4,658,951		
現金預金	3,218,096		
未収金	702,949		
短期貸付金	577		
基金	703,023		
財政調整基金	509,182		
減債基金	193,841		
棚卸資産	24,740		
その他	24,149		
徴収不能引当金	△ 14,583		
繰延資産	7,963	純資産合計	25,775,366
資産合計	72,268,227	負債及び純資産合計	72,268,227

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,720,897
業務費用	15,919,681
人件費	4,916,888
職員給与費	3,920,507
賞与等引当金繰入額	245,867
退職手当引当金繰入額	252,843
その他	497,671
物件費等	10,519,896
物件費	6,918,534
維持補修費	438,600
減価償却費	3,077,598
その他	85,164
その他の業務費用	482,897
支払利息	246,877
徴収不能引当金繰入額	8,580
その他	227,441
移転費用	12,801,216
補助金等	10,782,204
社会保障給付	2,009,069
その他	9,943
経常収益	5,102,586
使用料及び手数料	3,316,679
その他	1,785,907
純経常行政コスト	23,618,311
臨時損失	170,415
災害復旧事業費	114,218
資産除売却損	5,775
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50,422
臨時利益	37,364
資産売却益	16,546
その他	20,819
純行政コスト	23,751,362

3. 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,829,721	67,940,172	△ 44,107,845	997,394
純行政コスト(△)	△ 23,751,362		△ 23,604,152	△ 147,210
財源	24,856,993		24,817,638	39,354
税金等	14,557,754		14,557,754	-
国県等補助金	10,299,239		10,259,884	39,354
本年度差額	1,105,631		1,213,486	△ 107,855
固定資産等の変動(内部変動)		640,718	△ 640,718	
有形固定資産等の増加		4,546,595	△ 4,546,595	
有形固定資産等の減少		△ 3,132,329	3,132,329	
貸付金・基金等の増加		1,861,500	△ 1,861,500	
貸付金・基金等の減少		△ 2,635,049	2,635,049	
資産評価差額	△ 411	△ 411		
無償所管換等	6,016	6,016		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 181,726	△ 281,581	184,928	△ 85,073
その他	16,136	-	17,126	△ 990
本年度純資産変動額	945,645	364,741	774,822	△ 193,918
本年度末純資産残高	25,775,366	68,304,913	△ 43,333,023	803,476

4. 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,339,102
業務費用支出	12,558,831
人件費支出	4,712,822
物件費等支出	7,392,295
支払利息支出	247,018
その他の支出	206,697
移転費用支出	12,780,271
補助金等支出	10,761,259
社会保障給付支出	2,009,069
その他の支出	9,943
業務収入	27,753,341
税収等収入	14,395,234
国県等補助金収入	8,396,193
使用料及び手数料収入	3,325,239
その他の収入	1,636,676
臨時支出	161,980
災害復旧事業費支出	114,218
その他の支出	47,762
臨時収入	117,129
業務活動収支	2,369,388
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,440,251
公共施設等整備費支出	4,456,295
基金積立金支出	1,938,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45,000
その他の支出	361
投資活動収入	4,577,320
国県等補助金収入	1,696,101
基金取崩収入	2,567,374
貸付金元金回収収入	46,962
資産売却収入	10,114
その他の収入	256,769
投資活動収支	△ 1,862,931
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,437,361
地方債等償還支出	3,378,391
その他の支出	58,970
財務活動収入	3,300,257
地方債等発行収入	3,300,257
その他の収入	-
財務活動収支	△ 137,104
本年度資金収支額	369,353
前年度末資金残高	2,784,653
比例連結割合変更に伴う差額	△ 25,224
本年度末資金残高	3,128,782
前年度末歳計外現金残高	84,577
本年度歳計外現金増減額	4,737
本年度末歳計外現金残高	89,315
本年度末現金預金残高	3,218,096

5. 連結附属明細書

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	52,670,333	3,777,543	1,026,633	55,421,244	22,283,755	1,193,146	-	-	33,137,488
土地	8,473,889	20,379	59,840	8,434,428	-	-	-	-	8,434,428
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	-	-	355,416
建物	39,988,330	2,988,709	445,927	42,531,113	20,406,533	1,067,779	-	-	22,124,580
工作物	3,347,517	720,135	35,824	4,031,828	1,863,793	125,367	-	-	2,168,035
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	-	-	0
建設仮勘定	491,753	48,319	485,042	55,029	-	-	-	-	55,029
インフラ資産	78,313,351	590,696	110,918	78,793,128	50,654,542	1,400,353	-	-	28,138,586
土地	1,534,190	54	-	1,534,244	-	-	-	-	1,534,244
建物	2,940,692	-	-	2,940,692	1,507,395	89,582	-	-	1,433,297
工作物	73,582,655	455,430	16,578	74,021,507	49,037,459	1,310,770	-	-	24,984,049
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	-	-	0
建設仮勘定	146,125	135,212	94,340	186,996	-	-	-	-	186,996
物品	9,329,659	736,718	228,229	9,838,148	6,536,123	416,282	-	-	3,302,025
合計	140,313,344	5,104,956	1,365,781	144,052,519	79,474,420	3,009,781	-	-	64,578,099

6. 注記

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号に掲げる方法

② 貯蔵品等……………最終仕入原価法

(あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。)

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

(1) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により、令和5年度で市民税のうち復興特別税が廃止され、国税として森林環境税が新設されました。その影響により1人あたり市民税均等割額500円の減、当市全体で約6.7百万円の税収の減が見込まれています。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.3%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.1%
置賜広域行政事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.1%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.5%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0%
長井要水株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人文教の杜ながい	第三セクター等	全部連結	—
日本・アルカディア・ネットワーク 株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人置賜地域地場産業 振興センター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社タスパークホテル	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。